

拠出金名:太平洋経済協力会議拠出金

国際機関等名		太平洋経済協力会議 (英文名称・略称) Pacific Economic Cooperation Council (PECC)					
種 別		国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名		外務省経済局アジア太平洋経済協力室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率							
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)	
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト			
平成16年度	9,270	84		1\$ = 110 円	(2004年) 17.0	100	
平成15年度	10,282	84		1\$ = 122 円	(2003年) 17.0	100	
平成14年度	10,282	84		1\$ = 122 円	(2002年) 17.0	100	
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004年度決算)			
	国 名	(千ドル)	率(%)				
1位	日本、米国	84	17	当該年度の収入 452,818ドル			
2位	カナダ	34	6.8	当該年度の支出 466,588ドル			
3位	チャイニーズ・タイペイ、韓国	30	6	次年度への繰越 173,094ドル			
4位	中国、豪州、ロシア	25	5	会計検査機関名			
5位	香港、メキシコ、NZ	16	3.3	Moore Stephens (在香港の公認会計士) (現在の構成員の出身国:)			
上記の率及び順位は2004年のもの							
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)							
PECCはAPECの公式オブザーバーであるところ、PECC日本委員会の委員(主に学界)は国際コーディネーターを務めるとともに、APECに対する政策提言を行うなど積極的に貢献を行っており、我が国としてもその活動を高く評価している。							
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価							
2002年に組織の再構築を行い合理化が進展したところ、本年は更なる合理化を行うため組織改革の方策につき議論を続けている。							
邦人職員数 うち幹部以上		0 人 うち 人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		0人 0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト							
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画							

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。